2025年３月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年５月９日

上場会社名 株式会社マツキヨココカラ&カンパニー　　上場取引所　東
コード番号　3088　　URL　https://www.matsukiyococokara.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）松本 清雄
問合せ先責任者　（役職名）執行役員グループ管理統括財務戦略室長　（氏名）西田 浩　TEL 03-6845-0005
定時株主総会開催予定日　2025年６月20日　配当支払開始予定日　2025年６月23日
有価証券報告書提出予定日　2025年６月20日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期の連結業績（2024年４月1日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	1,061,626	3.8	104,681	6.7	82,082	8.4	86,271	7.2	54,675	4.4
2024年３月期	1,022,531	7.5	98,073	18.0	75,705	21.6	80,499	20.7	52,347	29.1

（注）包括利益　2025年３月期　54,057百万円（　10.5%）　2024年３月期　48,907百万円（　9.2%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年３月期	133.85	133.81	10.6	12.0	7.7
2024年３月期	125.31	125.28	10.5	11.4	7.4

（注）１ EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却額

２ 当社は、2023年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	712,780	521,499	73.1	1,290.38
2024年３月期	724,747	515,176	71.0	1,233.84

（参考）自己資本　2025年３月期　520,754百万円　2024年３月期　514,686百万円

（注）当社は、2023年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	81,472	△20,792	△66,662	111,750
2024年３月期	63,506	△22,760	△18,273	117,720

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年３月期	―	50.00	―	20.00	―	15,322	29.3	3.1
2025年３月期	―	21.00	―	23.00	44.00	17,774	32.9	3.5
2026年３月期(予想)	―	23.00	―	23.00	46.00		33.3	

（注）当社は、2023年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2024年３月期第２四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。年間の配当につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、2025年３月期の株式分割前ベースでの年間配当金は１株当たり132円00銭となります。

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	544,500	3.6	51,000	4.4	39,500	4.9	41,500	4.7	26,500	6.2	64.87
通期	1,100,000	3.6	108,500	3.6	85,500	4.2	89,500	3.7	56,500	3.3	138.32

※ 注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期	415,675,630株	2024年３月期	428,900,130株
② 期末自己株式数	2025年３月期	12,107,808株	2024年３月期	11,759,689株
③ 期中平均株式数	2025年３月期	408,486,462株	2024年３月期	417,737,678株

１）当社は、2023年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

２）期末自己株式数には、「役員報酬ＢＩＰ信託口」及び「株式付与ＥＳＯＰ信託口」が保有する当社株式（2025年３月期 392,896株、2024年３月期 421,378株）が含まれております。また、「役員報酬ＢＩＰ信託口」及び「株式付与ＥＳＯＰ信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）個別業績の概要

１．2025年３月期の個別業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	23,262	△25.3	20,400	△27.9	20,208	△29.1	20,009	△34.4
2024年３月期	31,122	391.1	28,311	646.6	28,504	601.4	30,494	680.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期	48.98	48.97
2024年３月期	73.00	72.98

（注）当社は、2023年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	468,005	332,129	71.0	822.88
2024年３月期	497,305	360,726	72.5	864.66

（参考）自己資本　2025年３月期　332,086百万円　　2024年３月期　360,683百万円

（注）当社は、2023年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の５ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 5
（４）今後の見通し …… 5
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 7
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 9
４．連結財務諸表及び主な注記 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
(継続企業の前提に関する注記) …… 19
(会計方針の変更) …… 19
(セグメント情報等) …… 19
(収益認識関係) …… 23
(１株当たり情報) …… 24
(重要な後発事象) …… 24
５．補足情報 …… 25
売上及び仕入の状況 …… 25

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年４月１日～2025年３月31日）におけるわが国経済は、賃上げや各種政策の効果もあり、雇用・所得環境が改善する中、景気が緩やかに回復しておりますが、物価上昇の継続による消費の減速懸念や地政学リスクの高まり、金融資本市場の変動等による下振れリスクにより、先行き不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましても、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商勢圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループの重点戦略は国内とグローバルに分け設定し、国内戦略として「お客様のライフステージに応じた価値提供」を戦略テーマに３つの重点戦略、①利便性の追求-お客様との繋がりの深化、②独自性の追求-体験やサービス提供の新化、③専門性の追求-トータルケアの進化と、グローバル戦略として「アジア市場での更なるプレゼンス向上」を戦略テーマに④グローバル事業の更なる拡大を重点戦略として設定し取組んでおり、特に当期においては、長期的な業績向上に向け、人的資本やシステム等への成長投資を進めました。

ＰＢ（プライベートブランド）商品につきましては、当社グループ初のメンズスキンケア・ヘアケアプライベートブランドとなる「KNOWLEDGE（ナレッジ）」の販売を開始し、順次ラインナップを拡大いたしました。また、「nake（ネイク）」や「RECiPEO（レシピオ）」から新商品の追加展開を行うなど既存ブランドの育成も推進いたしました。この他、当社グループの顧客接点を活用し、店舗とアプリ・オンラインストアを融合する施策の推進や、デジタルを活用した新しい調剤サービス「マツキヨココカラMe」の開始等を通して、お客様の利便性の向上を図っております。

2025年３月末現在における当社グループの顧客接点数は、１億5,808万となり、国内店舗数は3,499店舗（うち調剤薬局数1,002店舗、健康サポート薬局数120店舗）となりました。

さらに、当社が展開する「マツモトキヨシ」のブランドは、世界最大のブランディング専門会社であるインターブランド社によるグローバルに展開される日本発のブランド価値評価ランキング「Best Japan Brands 2025」において73位にランクインし、2025年も日本のドラッグストアとしてナンバーワンブランドの評価をいただきました。あわせて、当社の健康経営についても、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する取組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人2025（大規模法人部門（ホワイト500））」に認定されました。

これらの結果、当連結会計年度における主な経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率 （%）
売上高	1,022,531	1,061,626	39,095	3.8
営業利益	75,705	82,082	6,376	8.4
経常利益	80,499	86,271	5,772	7.2
親会社株主に帰属する当期純利益	52,347	54,675	2,327	4.4

セグメントの業績概況について

＜マツモトキヨシグループ事業＞

マツモトキヨシグループ事業では、４つの重点戦略に対して、以下の取組みを実行いたしました。

①利便性の追求-お客様との繋がりの深化として、社会全体のデジタル化が進み、お客様のライフスタイルが変化しつつある中で、一人ひとりのお客様と深く繋がっていくことでニーズを的確に捉え最も身近な存在となることが必要と考えております。そのため、デジタルと店舗網を活用した届ける仕組みづくり、様々な買い物スタイルの提供など、利便性を追求していくことで、お客様により深く寄り添う企業を目指しております。

②独自性の追求-体験やサービス提供の新化として、激しい競争環境の中で、お客様との様々な接点から蓄積されたデータと高いマーケティング分析力を活かし、お客様の価値観に基づいた商品・サービスや店舗モデルの開発、メーカー様向け広告配信事業の展開など、マツモトキヨシグループならではの独自性を追求していくことで、お客様に選ばれる企業を目指しております。

③専門性の追求-トータルケアの進化として、少子高齢化が進み、健康長寿社会の実現を目指すわが国においては、様々なお客様のライフステージに応じた質の高いサービスを提供することで、地域社会により大きな安心と喜びを提供していくことが求められていると考えております。そのため、セルフメディケーションの推進やオンラインを活用した服薬指導・接客などに加え、心と身体の両面でのビューティーケアなど、専門性を追求していくことで、地域包括ケアシステムを支え、すべての人がいつまでも美しく、健康で心豊かな生活を送れるよう取組んでおります。

④グローバル事業の更なる拡大では、アジアを中心とした新たな進出国の開拓や海外店舗展開、越境ＥＣ事業の拡大を図るため、海外ＳＮＳの活用やグローバル会員獲得によるアプローチ強化、グローバルで活躍する人材の開発、海外で支持される商品の開発などに積極的に取組むことで、美と健康への意識が高まっているアジア地域での事業規模拡大とプレゼンス向上を目指しております。

ＰＢ商品につきましては、「matsukiyo」からフェムケア特化の新ブランド「FEMRISA（フェムリサ）」や、新発想の美容おやつ「BEAU DOLCE（ボウドルチェ）」の展開を開始したほか、グローバルＰＢである「ポリュバリアシリーズ」の新商品を多数発売し、グローバルなブランド育成も積極的に推進いたしました「matsukiyoLAB」の「免疫ケアシリーズ」からブランド初となる２つの機能性表示を取得した新商品を発売したほか、サステナブルロカボライン等シリーズのラインナップの充実も進めました。

2025年３月末現在におけるマツモトキヨシグループの国内店舗数は1,938店舗（うち調剤薬局数461店舗、健康サポート薬局数33店舗）となり、薬局経営支援サービスである調剤サポートプログラムの加盟店舗数は250店舗まで拡大いたしました。また、海外店舗展開として、グアムに新規出店し、海外店舗数は、タイ王国で29店舗、台湾で24店舗、ベトナム社会主義共和国で13店舗、香港で12店舗、グアムで１店舗の合計79店舗となりました。

マツモトキヨシグループでは、マスクや検査キットなど、新型コロナウイルス関連商品の反動減はあったものの、都市部や繁華街、商業施設内等の人流の拡大や訪日外国人観光客の増加により、化粧品を中心として売上が好調に推移いたしました。

＜ココカラファイングループ事業＞

ココカラファイングループ事業では、「利便性の追求-お客様との繋がりの深化」「独自性の追求-体験やサービス提供の新化」「専門性の追求-トータルケアの進化」という３つの国内重点戦略に対して、マツモトキヨシグループと同様の取組みを実行いたしました。

ココカラファイングループでは、マスクや検査キットなど、新型コロナウイルス関連商品の反動減や売上構成比の高い調剤事業における薬価改定の影響等があったものの、ロイヤルカスタマーの醸成に向けた効率的かつ効果的な販促策の実施により化粧品の売上が伸長し、全体の売上を押し上げました。

2025年３月末現在におけるココカラファイングループの国内店舗数は1,561店舗（うち調剤薬局数541店舗、健康サポート薬局数87店舗）となりました。

［国内店舗の出店・閉店の状況］

国内店舗の出店・閉店の状況は次のとおりであります。

（単位：店舗）

	2024年３月31日 現在の店舗数	出店	閉店	2025年３月31日 現在の店舗数
マツモトキヨシグループ	1,904	55	21	1,938
ココカラファイングループ	1,560	25	24	1,561
合計	3,464	80	45	3,499

＜管理サポート事業＞

管理サポート事業では、当社グループ会社が取り扱う商品の仕入や当社グループ会社の経営管理・統轄、その間接業務の受託業務、当社グループ会社からの配当金収入及び、外部への商品供給・施工業務・広告宣伝等を行っており、業務活動の範囲も拡大しております。

これらの結果、セグメントの業績は次のとおりであります。

		前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減額（百万円）	増減率（%）
マツモトキヨシグループ事業	売上高	633,117	667,226	34,109	5.4
	セグメント利益	51,741	57,952	6,210	12.0
ココカラファイングループ事業	売上高	386,845	391,026	4,180	1.1
	セグメント利益	21,795	23,805	2,009	9.2
管理サポート事業	売上高	636,534	655,142	18,607	2.9
	セグメント利益	30,259	20,185	△10,073	△33.3
調整額	売上高	△633,966	△651,768	△17,802	―
	セグメント利益	△28,090	△19,860	8,229	―
合計	売上高	1,022,531	1,061,626	39,095	3.8
	セグメント利益	75,705	82,082	6,376	8.4

（２）当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて119億67百万円減少して7,127億80百万円となりました。これは主に、商品が55億94百万円、投資有価証券が34億46百万円増加したものの、未収還付法人税等が86億46百万円、のれんが64億78百万円、現金及び預金が59億70百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、182億89百万円減少して1,912億80百万円となりました。これは主に、買掛金が20億94百万円増加したものの、１年内返済予定の長期借入金が184億円、その他の固定負債が11億69百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、63億22百万円増加して5,214億99百万円となりました。これは主に、資本剰余金が272億24百万円減少、自己株式が35億95百万円増加したことによる純資産の減少があったものの、利益剰余金が378億41百万円増加したこと等によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,117億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して59億70百万円減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、814億72百万円（前期は635億６百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益838億94百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、207億92百万円（前期は227億60百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出88億34百万円、無形固定資産の取得による支出56億24百万円、関係会社株式の取得による支出49億98百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、666億62百万円（前期は182億73百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出309億53百万円、長期借入金の返済による支出184億円、配当金の支払額による支出168億31百万円等によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主に営業活動により得られた資金を新規出店に係る設備投資に充当しております。

（４）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により景気が緩やかに回復することが期待されます。一方、物価上昇による消費の減速懸念や地政学リスクの高まり、金融資本市場の変動などによる景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が継続するものと見込まれます。

このような状況の中、2026年３月期～2031年３月期を対象期間とする中期経営計画を策定し、新たな３つの重点戦略（①差別化戦略：当社ならではのプラットフォームビジネスの強化、②投資戦略：価値共創に向けたビジネスインフラへの投資、③社会貢献・還元：企業価値向上に資する持続可能な経営の実践）を掲げ、大都市圏に強みを持つ店舗網や、魅力的なＰＢ（プライベートブランド）商品、店舗とアプリ・ＥＣを融合するサービス、１億５千万を超える顧客接点といった当社の強みを活かしたビジネスの拡大により、差別化を図り、お客様およびお取引先に選ばれる企業を目指してまいります。

以上を踏まえて、2026年３月期における連結業績予想は、売上高11,000億円（前期比3.6%増）、営業利益855億円（同4.2%増）、経常利益895億円（同3.7%増）、当期純利益565億円（同3.3%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報と予測に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により、上記予想数値と異なる可能性があります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、創意工夫を凝らし、新たな常識を創ることで様々な価値をお客様に提供してきたことに加え、地域におけるヘルスケアネットワークを構築するという想いで、お客様の「健康でいたい」、「美しくありたい」という想いに対してお応えし続けてまいりました。今後も、当社ならではの魅力的な商品・サービス、価値や体験を通して、お客様の想いを実現することが当社の役割であると考え、経営の基本方針として、グループ理念、グループビジョン及びグループスローガンを、更に深めて実現していく姿と捉え、変更せずに継続して以下のように設定しております。

① グループ理念

「未来の常識を創り出し、人々の生活を変えていく」

“未来の美と健康”を考え抜き、新たな顧客体験を創り出し輝きを増していく生活･地域社会の実現に貢献する。

② グループビジョン

「美しさと健やかさを、もっと楽しく、身近に。」

私たちは、美と健康という分野を軸に新しい技術やアイディアを積極的に取り入れ、人々の毎日の生活がもっと楽しさに満ちたものになることを目指します。

そして、人の想いに敏感で身近な存在であり続けることを大切にし、生活や地域に、より大きな安心と喜びをお届けするために挑戦してまいります。

③ グループスローガン

「Ｆｉｎｄ ｙｏｕｒ“！”」（！は“ｗｏｗ”（ワオ）と読みます）

訪れるたびに、思わず“ｗｏｗ！”と叫んでしまうほどの驚きや喜びがあり、「次はどんなことに出会えるだろう！」とワクワクした気分になってきていただきたいとの想いを表しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「価値を共創し分かち合う」を基本的な考え方として、持続的な成長のために、その事業が持続的に稼げるかを優先的な評価軸とし、あらゆるステークホルダーと価値を共創し、その事業で獲得した収益を還元することを基本的な考えと捉えております。

この考えに基づき、アジアＮｏ．１のドラッグストアとなり、美と健康の分野でのリーディングポジションの確立を目指すべく、グループ経営目標を以下のように設定しております。

	実績 (2025年３月期)	従来のグループ経営目標 (2026年３月期)	新グループ経営目標 (2031年３月期)
売上高（オーガニックグロース） ＋　連合体構想（M&A等）	１兆616億円	１兆5,000億円	1兆3,000億円 ＋α
営業利益率	7.7%	７%以上	―
ＥＢＩＴＤＡマージン	9.9%	―	13%以上
ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）	10.6%	10%以上	12%以上
配当性向（連結）	32.9%	30%以上	50%
ＤＯＥ（純資産配当率（連結））	3.5%	３%	６%

※ ＥＢＩＴＤＡ ＝ 営業利益 ＋ 減価償却費及びのれん償却額

※ ＥＢＩＴＤＡマージン（%） ＝ ＥＢＩＴＤＡ ÷ 売上高

＜補足 - グループ経営目標に関して＞

・売上高：

従来のグループ経営目標（2026年３月期）は、M&Aなどの連合体構想を含んだ目標値を設定しておりました。今回の新たなグループ経営目標では、オーガニックグロースによる売上高を明確にするため、連合体構想分を「＋α」として分けて設定し、新たな目標値といたしました。

・ＥＢＩＴＤＡマージン：

当社の事業が生み出す中期的なキャッシュベースの収益力を示すものとして、新たな経営目標に設定しております。

・ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）：

当社は、企業価値向上の重要指標にＲＯＥを掲げております。新たな計画では目標を10%以上から12%以上へと引き上げ、より高い収益力の向上、財務健全性と資本効率の両立を柱として、設定しております。

・配当性向（連結）：

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要項目の一つと位置づけており、今後もより一層の充実を図るべく、累進配当を基本に、配当性向の新たな目標として30%から50%に引き上げております。

※ 累進配当：原則として減配をせず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、少子高齢化、消費動向の変化や競合企業の新規出店・M&Aによる規模拡大など、常に変化する経営環境に対応し、持続可能な経営を実践していくため、経営の前提として、当社グループの成長を支える基盤となる「人間性尊重の職場」、「ガバナンスの充実・強化」、当社グループがさらに成長するための戦略となる「美と健康への貢献」、「地球環境の保全」と区分し、それに紐づくマテリアリティを４つに再整理し、当社グループが更に成長するための新たな３つの重点戦略と連動させ、推進しております。それぞれの内容は、以下のとおりです。

＜ 重点戦略 ＞

当社は、物価上昇や各種コスト上昇圧力の高まりや、業界で続く再編加速など、変化の激しい経営環境に対し、「価値を共創し分かち合う」という基本的な考え方に基づいた３つの重点戦略を、2031年３月期のグループ経営目標達成に向けて新たに設定いたしました。詳細は以下のとおりです。

① 差別化戦略：当社ならではのプラットフォームビジネスの強化

当社を取り巻く経営環境は、国内の人口減少や価値観の多様化のほか、競合他社の再編加速や激しい出店攻勢など、依然として厳しい環境にあります。このような状況においてもお客様に選ばれ続ける企業を目指すべく、事業ドメインである美と健康の分野で当社にしか出来ない新しい価値をお客様に提供してまいります。

そのために、当社の強みである魅力的な商品・サービス、価値や体験、大都市圏を中心とした店舗網、そして1.5億超のお客様接点からもたらされるクローズドな情報などを活用し、ドラッグストアと調剤事業のシームレスな連携によるお客様の利便性向上と、当社ならではのＢｔｏＢを含む事業領域の拡張を進めてまいります。

② 投資戦略：価値共創に向けたビジネスインフラへの投資

当社のプラットフォームを支える基盤への投資を積極的に行うことで、収益の持続的な獲得を目指してまいります。具体的には、デジタル技術によるお客様の利便性追求と運営効率化、そして事業領域拡張に向けたシステム投資を積極的に図ってまいります。

また、大都市圏を中心とする重点エリアへの出店強化とM&A推進による事業規模の拡大、調剤併設化の推進、ＡＳＥＡＮを中心とした新規国進出による海外事業の拡大を目指すほか、人的資本への投資として、従業員にとって働きやすい労働環境、働きがい・やりがいのある環境の整備や、プロフェッショナル、グローバル人材の継続的な育成と従業員エンゲージメントの向上を図ってまいります。

③ 社会貢献・還元：企業価値向上に資する持続可能な経営の実践

当社グループ理念・グループビジョンの実現と企業価値の向上に資する持続可能な経営に向け、大きく変化する経営環境における当社の取組むべき課題を捉え直すことで、マテリアリティを４つの区分に再整理いたしました。その取組みとして、ステークホルダーへの安定的な還元、コーポレートガバナンスの充実、環境・社会への対応（気候変動対応、地域医療サポート）、資本市場からの要請対応（資本コスト経営、最適資本構成検討）を行ってまいります。特定したマテリアリティは次のとおりです。

（ⅰ）マテリアリティ「社会の美と健康を考える」
目指す姿　：人々の美と健康に対する課題を解決し、
地域医療をはじめとする社会に大きな安心と喜びを届ける会社
非財務ＫＰＩ：グループ会員 4,500万人

（ⅱ）マテリアリティ「従業員の成長」
目指す姿　：従業員の身近で大切な人にも、働いてほしいと思ってもらえるような、
魅力的な会社
非財務ＫＰＩ：従業員意識調査 3.94pt

（ⅲ）マテリアリティ「地球の健康を考える」
目指す姿　：事業活動により排出するＣＯ２排出量を実質ゼロにし、
エシカル社会に貢献する会社
非財務ＫＰＩ：ＣＯ２排出量 40%削減（2022年３月期比）
ＰＢ商品環境配慮型比率 60%

（ⅳ）マテリアリティ「ガバナンスの実効性」
目指す姿　：規律ある経営を実現するマネジメントシステムを確立し、
ステークホルダーと向き合う経営を実践する会社
非財務ＫＰＩ：独立社外取締役比率 50%以上

＜ キャッシュアロケーションの基本方針 ＞

中期経営計画の実現に向けたキャッシュアロケーションについて、2031年３月期までに獲得した営業キャッシュフローのうち、運転資本増加額を除くキャッシュを次の割合に基づき配分してまいります。

・成長投資（割合45%）

出店・改装、中小型M&A、人的資本・無形資産投資、海外事業、気候変動対応等

成長投資への配分割合を45%へ設定いたしました。更なる成長に向けて、既存事業の拡充として、出店・改装、中小型M&Aのほか各種アライアンス、新規事業、ＤＸ、人的資本、海外展開、気候変動対応などに優先して投資を実行してまいります。

・株主還元（割合45%）

配当、自己株取得等

より一層の充実に向けて株主還元への配分割合を45%へ設定いたしました。このうち、当社の配当政策については、株主の皆様への利益還元を経営の最重要項目の一つと位置付けております。そのため、当社では経営基盤の強化と収益力向上に努め、累進配当を基本として、配当性向（連結）50%、ＤＯＥ（純資産配当率（連結））６%を目指します。また、自己株式の取得は、財務状況や株価水準などを勘案し、機動的に実施してまいります。

・財務基盤強化（割合10%）

有事対応等

既存事業拡大及び成長戦略への投資を支え、安定した収益基盤の構築を図るべく、投資規模や事業リスク拡大に応じて安定的に資金を確保します。

また、当社は引き続き、オーガニックグロースによる成長だけでなく、連合体構想の実現による規模拡大を図っており、その際には負債活用による資金調達も視野に入れて検討を進めてまいります。

３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

４．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,720	111,750
売掛金	61,747	64,469
商品	138,573	144,168
貯蔵品	779	1,050
未収入金	28,883	31,056
未収還付法人税等	8,906	260
その他	14,212	11,630
貸倒引当金	△24	△70
流動資産合計	370,798	364,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,519	109,118
減価償却累計額	△54,768	△61,215
建物及び構築物（純額）	47,751	47,903
土地	51,350	50,300
リース資産	15,156	14,995
減価償却累計額	△13,903	△13,993
リース資産（純額）	1,252	1,002
建設仮勘定	1,160	202
その他	36,540	40,808
減価償却累計額	△24,386	△29,338
その他（純額）	12,153	11,469
有形固定資産合計	113,668	110,878
無形固定資産		
商標権	15,665	14,714
のれん	105,737	99,259
その他	11,804	14,063
無形固定資産合計	133,207	128,036
投資その他の資産		
投資有価証券	24,340	27,786
繰延税金資産	13,453	13,815
敷金及び保証金	61,198	61,200
その他	8,262	6,885
貸倒引当金	△181	△139
投資その他の資産合計	107,073	109,548
固定資産合計	353,949	348,463
資産合計	724,747	712,780

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,082	108,176
リース債務	705	411
未払法人税等	17,390	16,611
契約負債	3,331	3,575
短期借入金	970	1,187
1年内返済予定の長期借入金	18,400	―
賞与引当金	5,600	5,754
ポイント引当金	71	228
資産除去債務	20	15
その他	26,856	26,679
流動負債合計	179,428	162,640
固定負債		
リース債務	588	607
繰延税金負債	8,902	8,620
株式給付引当金	249	308
役員株式給付引当金	39	39
債務保証損失引当金	206	146
退職給付に係る負債	396	31
資産除去債務	14,175	14,472
その他	5,583	4,413
固定負債合計	30,142	28,640
負債合計	209,570	191,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	206,103	178,879
利益剰余金	301,098	338,939
自己株式	△21,351	△24,946
株主資本合計	507,902	514,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,870	5,927
為替換算調整勘定	△86	△96
その他の包括利益累計額合計	6,783	5,830
新株予約権	43	43
非支配株主持分	447	701
純資産合計	515,176	521,499
負債純資産合計	724,747	712,780

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
売上高	1,022,531	1,061,626
売上原価	668,433	689,390
売上総利益	354,097	372,235
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,250	2,180
ポイント引当金繰入額	8	157
給料及び手当	100,784	105,275
賞与引当金繰入額	5,420	5,698
退職給付費用	2,286	2,247
減価償却費	15,714	16,053
地代家賃	71,157	74,343
のれん償却額	6,584	6,478
その他	74,184	77,718
販売費及び一般管理費合計	278,392	290,153
営業利益	75,705	82,082
営業外収益		
受取利息	136	185
受取配当金	483	431
固定資産受贈益	459	391
発注処理手数料	2,103	1,767
情報提供料収入	584	606
その他	1,252	1,090
営業外収益合計	5,020	4,472
営業外費用		
支払利息	57	64
投資事業組合運用損	76	151
貸倒引当金繰入額	54	－
現金過不足	4	3
その他	34	64
営業外費用合計	226	283
経常利益	80,499	86,271

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	166	608
投資有価証券売却益	2,779	97
退職給付制度改定益	685	－
特別利益合計	3,631	706
特別損失		
固定資産売却損	207	81
固定資産除却損	616	452
投資有価証券売却損	38	89
店舗閉鎖損失	155	135
減損損失	1,760	2,265
災害による損失	105	58
特別損失合計	2,883	3,083
税金等調整前当期純利益	81,246	83,894
法人税、住民税及び事業税	28,121	29,241
法人税等調整額	509	△357
法人税等合計	28,630	28,883
当期純利益	52,616	55,010
非支配株主に帰属する当期純利益	268	334
親会社株主に帰属する当期純利益	52,347	54,675

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
当期純利益	52,616	55,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,677	△943
為替換算調整勘定	11	△9
退職給付に係る調整額	△42	－
その他の包括利益合計	△3,708	△953
包括利益	48,907	54,057
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	48,638	53,722
非支配株主に係る包括利益	268	334

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年４月１日　至 2024年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,051	205,977	262,001	△18,094	471,937
当期変動額					
剰余金の配当			△13,250		△13,250
親会社株主に帰属する当期純利益			52,347		52,347
自己株式の取得				△3,689	△3,689
自己株式の処分		125		431	557
自己株式の消却					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	125	39,096	△3,257	35,965
当期末残高	22,051	206,103	301,098	△21,351	507,902

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,547	△98	42	10,492	43	245	482,718
当期変動額							
剰余金の配当							△13,250
親会社株主に帰属する当期純利益							52,347
自己株式の取得							△3,689
自己株式の処分							557
自己株式の消却							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,677	11	△42	△3,708	－	202	△3,506
当期変動額合計	△3,677	11	△42	△3,708	－	202	32,458
当期末残高	6,870	△86	－	6,783	43	447	515,176

当連結会計年度(自 2024年４月１日　至 2025年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,051	206,103	301,098	△21,351	507,902
当期変動額					
剰余金の配当			△16,834		△16,834
親会社株主に帰属する当期純利益			54,675		54,675
自己株式の取得				△30,953	△30,953
自己株式の処分		24		109	133
自己株式の消却		△27,248		27,248	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△27,224	37,841	△3,595	7,021
当期末残高	22,051	178,879	338,939	△24,946	514,924

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,870	△86	－	6,783	43	447	515,176
当期変動額							
剰余金の配当							△16,834
親会社株主に帰属する当期純利益							54,675
自己株式の取得							△30,953
自己株式の処分							133
自己株式の消却							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△943	△9	－	△953	－	254	△698
当期変動額合計	△943	△9	－	△953	－	254	6,322
当期末残高	5,927	△96	－	5,830	43	701	521,499

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,246	83,894
減価償却費	15,783	16,121
減損損失	1,760	2,265
のれん償却額	6,584	6,478
賞与引当金の増減額（△は減少）	△634	182
貸倒引当金の増減額（△は減少）	24	4
ポイント引当金の増減額（△は減少）	8	157
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5,381	△364
受取利息及び受取配当金	△620	△617
支払利息	57	64
固定資産売却損益（△は益）	41	△527
固定資産除却損	616	452
売上債権の増減額（△は増加）	△6,263	△2,712
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,801	△5,817
未収入金の増減額（△は増加）	△1,937	△2,234
契約負債の増減額（△は減少）	△93	243
仕入債務の増減額（△は減少）	3,569	2,046
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,741	△7
未払金の増減額（△は減少）	2,835	△1,014
長期未払金の増減額（△は減少）	2,223	△1,120
敷金及び保証金の家賃相殺額	1,313	1,236
その他	△4,085	3,510
小計	91,506	102,241
利息及び配当金の受取額	489	527
利息の支払額	△57	△60
法人税等の支払額	△33,880	△30,142
法人税等の還付額	5,448	8,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,506	81,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△4,221	△4,998
有形固定資産の取得による支出	△13,209	△8,834
有形固定資産の売却による収入	735	1,624
無形固定資産の取得による支出	△6,904	△5,624
敷金及び保証金の差入による支出	△2,912	△2,626
敷金及び保証金の回収による収入	1,691	891
長期前払費用の取得による支出	△1,852	△349
投資有価証券の売却による収入	4,726	186
貸付けによる支出	△3	△320
貸付金の回収による収入	0	2
その他	△809	△742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,760	△20,792

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△91	347
長期借入金の返済による支出	－	△18,400
リース債務の返済による支出	△1,185	△774
自己株式の取得による支出	△3,689	△30,953
自己株式の売却による収入	10	28
配当金の支払額	△13,252	△16,831
非支配株主への配当金の支払額	△66	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,273	△66,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,495	△5,970
現金及び現金同等物の期首残高	95,224	117,720
現金及び現金同等物の期末残高	117,720	111,750

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ドラッグストア・保険調剤薬局等のチェーン店経営、保険調剤薬局の開局・運営、フランチャイズ事業展開及びフランチャイジーへの商品供給等を中心に事業を営んでおります。

したがって、これら事業活動のうち、マツモトキヨシ看板を中核とした「マツモトキヨシグループ事業」、ココカラファイン看板を中核とした「ココカラファイングループ事業」、当社グループ会社が取り扱う商品の仕入や当社グループ会社の経営管理・統轄及び間接業務の受託・広告宣伝等を行う「管理サポート事業」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	マツモトキヨシグループ事業	ココカラファイングループ事業	管理サポート事業	合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	632,676	386,818	3,036	1,022,531	－	1,022,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	440	27	633,498	633,966	△633,966	－
計	633,117	386,845	636,534	1,656,497	△633,966	1,022,531
セグメント利益	51,741	21,795	30,259	103,795	△28,090	75,705
セグメント資産	443,144	375,987	690,440	1,509,572	△784,825	724,747
その他の項目						
減価償却費	7,258	5,660	2,998	15,916	△132	15,783
のれんの償却額	197	6,387	－	6,584	－	6,584
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,475	9,218	8,413	28,107	△64	28,043

（注）１.調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△28,090百万円には、セグメント間取引消去△28,090百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△784,825百万円には、投資と資本の相殺消去△348,600百万円、債権債務消去等△436,224百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△64百万円はセグメント間取引消去額であります。

２.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	マツモトキヨシグループ事業	ココカラファイングループ事業	管理サポート事業	合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	666,958	390,979	3,688	1,061,626	－	1,061,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	268	46	651,453	651,768	△651,768	－
計	667,226	391,026	655,142	1,713,395	△651,768	1,061,626
セグメント利益	57,952	23,805	20,185	101,942	△19,860	82,082
セグメント資産	472,552	364,279	677,304	1,514,136	△801,355	712,780
その他の項目						
減価償却費	7,046	5,511	3,679	16,237	△116	16,121
のれんの償却額	93	6,384	－	6,478	－	6,478
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,775	2,685	5,471	15,931	△29	15,902

（注）１.調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△19,860百万円には、セグメント間取引消去△19,860百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△801,355百万円には、投資と資本の相殺消去△343,087百万円、債権債務消去等△458,268百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△29百万円はセグメント間取引消去額であります。

２.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	マツモトキヨシグループ事業	ココカラファイングループ事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	632,676	386,818	3,036	1,022,531

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	マツモトキヨシグループ事業	ココカラファイングループ事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	666,958	390,979	3,688	1,061,626

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	マツモトキヨシグループ事業	ココカラファイングループ事業	管理サポート事業	全社・消去	合計
減損損失	1,259	508	－	△7	1,760

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	マツモトキヨシグループ事業	ココカラファイングループ事業	管理サポート事業	全社・消去	合計
減損損失	527	1,744	－	△6	2,265

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	マツモトキヨシグループ事業	ココカラファイングループ事業	管理サポート事業	全社・消去	合計
当期償却額	197	6,387	－	－	6,584
当期末残高	357	105,380	－	－	105,737

（注）１.ココカラファイングループ事業の当期末残高には、2021年10月１日に株式会社ココカラファインとの株式交換により発生したのれん103,776百万円が含まれております。

２.マツモトキヨシグループ事業において、のれんの減損損失803百万円を計上しております。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	マツモトキヨシグループ事業	ココカラファイングループ事業	管理サポート事業	全社・消去	合計
当期償却額	93	6,384	－	－	6,478
当期末残高	263	98,995	－	－	99,259

（注）１.ココカラファイングループ事業の当期末残高には、2021年10月１日に株式会社ココカラファインとの株式交換により発生したのれん97,486百万円が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報では、各報告セグメントの売上高を顧客との契約から生じる収益とその他の収益に分解し、さらに顧客との契約から生じる収益を、小売販売に係る売上高とそれ以外の売上高に分解しております。

前連結会計年度（自2023年４月１日至2024年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	マツモトキヨシグループ事業	ココカラファイングループ事業	管理サポート事業	
小売				
医薬品	197,857	164,034	－	361,892
化粧品	217,651	113,736	－	331,387
日用品	121,004	72,048	－	193,052
食品	58,932	29,657	－	88,590
その他（注）１	35,130	6,634	2,675	44,439
顧客との契約から生じる収益	630,576	386,110	2,675	1,019,362
その他の収益（注）２	2,100	707	360	3,169
外部顧客への売上高	632,676	386,818	3,036	1,022,531

(注) １ 卸売事業における売上高、広告宣伝に係る売上高等が含まれます。
２ 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれます。

当連結会計年度（自2024年４月１日至2025年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	マツモトキヨシグループ事業	ココカラファイングループ事業	管理サポート事業	
小売				
医薬品	204,363	164,389	－	368,752
化粧品	235,465	117,909	－	353,375
日用品	123,507	70,661	－	194,168
食品	64,005	29,607	－	93,613
その他（注）１	37,629	7,565	3,438	48,632
顧客との契約から生じる収益	664,971	390,133	3,438	1,058,542
その他の収益（注）２	1,986	846	250	3,083
外部顧客への売上高	666,958	390,979	3,688	1,061,626

(注) １ 卸売事業における売上高、広告宣伝に係る売上高等が含まれます。
２ 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれます。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり純資産額	1,233円84銭	1,290円38銭
１株当たり当期純利益	125円31銭	133円85銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	125円28銭	133円81銭

（注）１．当社は、2023年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

２．当社は「役員報酬ＢＩＰ信託口」及び「株式付与ＥＳＯＰ信託」を導入しております。１株当たり純資産額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式（前連結会計年度421千株、当連結会計年度392千株）に含めております。

また、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（前連結会計年度431千株、当連結会計年度400千株）に含めております。

３．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	52,347	54,675
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	52,347	54,675
普通株式の期中平均株式数（千株）	417,737	408,486
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	121	121
（うち新株予約権（千株））	(121)	(121)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．補足情報

売上及び仕入の状況

（１）事業部門別売上状況

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	
	金額（百万円）	前期比（%）
マツモトキヨシグループ事業	666,958	105.4
ココカラファイングループ事業	390,979	101.1
管理サポート事業	3,688	121.5
合計	1,061,626	103.8

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

（２）商品別売上状況

当連結会計年度の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	
	金額（百万円）	前期比（%）
医薬品	368,752	101.9
化粧品	353,375	106.6
日用品	194,168	100.6
食品	93,613	105.7
合計	1,009,909	103.6

（注）商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入（テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等）は含まれておりません。

（３）商品別仕入状況

当連結会計年度の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	
	金額（百万円）	前期比（%）
医薬品	210,232	99.9
化粧品	236,013	104.1
日用品	140,170	99.1
食品	80,585	101.9
合計	667,001	101.4

（注）商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。